

# いのちの海と空と大地



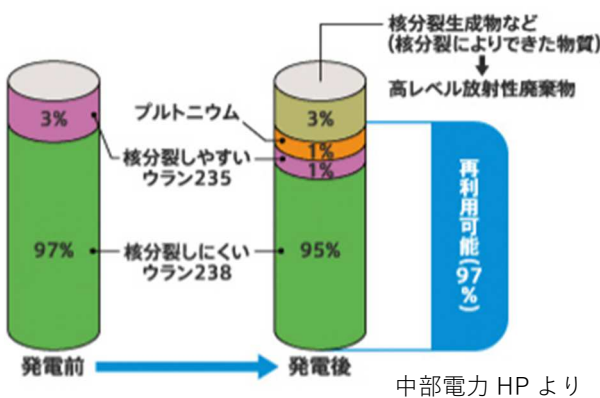
原発のない世界を求めて ニュースレター

発行：日本聖公会「正義と平和委員会」原発問題プロジェクト

## 「核のゴミ」処分地選定の今

私たちが切に求めてやまない「原発のない世界」が実現し、世の中から全ての原発が無くなっても、無くならないのが使用済核燃料であり「核のゴミ」です。初めて原子炉に装架され用いられる核燃料（ $U_{235}$ ：約3%の核分裂しやすいウラン235と $U_{238}$ ：約97%の核分裂しにくいウラン238の混合物）は運転することにより、核分裂生成物として、自然界には存在しないプルトニウム（約1%）や他の多数の放射性核種（約3%）、 $U_{235}$ の燃え残り（約1%）と $U_{238}$ （約95%）が混合する使用済核燃料となります（左図参照）。日本において「核のゴミ」と呼ぶものは、この使用済核燃料を再処理してプルトニウムとウラン235、ウラン238を分離して取り出し、残りの核分裂生成物をガラスと共に溶かして混合し、キャニスターと呼ばれる

新燃料と使用済燃料の組成の違い



ステンレス製円筒容器（直径 400mm、長さ 1,300mm、重量約 500kg）に封入した「ガラス固化体」のことを指します。「ガラス固化体」は猛烈な放射線を放出し、かつ 280°C 程度の高温であるため、30～50 年かけて日本原燃「高レベル放射性廃棄物貯蔵管理センター」と日本原研「東海研究開発センター」に貯蔵・管理され冷却されます。使用済核燃料の再処理は、国の核燃料サイクル政策に従って、青森県六ヶ所村の日本原燃再処理工場にて行なわれる計画でしたが、これまで 24 回も完成時期が延期され、かつ、高速増殖炉「もんじゅ」の廃炉決定（2016 年）により、その政策自体が破綻状態にあります。そのため現在は、フランスのラアーグの再処理工場に再処理を依頼しています。そして再処理後の「ガラス固化体」とプルトニウム、ウラン 235 やウラン 238 は日本に送り返されるという状況です。

「ガラス固化体」は現在（2021 年 3 月）、日本に 2,492 本存在しますが、保管中の使用済核燃料（約 19,000 トン）を全て再処理すると約 26,000 本相当になります。

現在、世界には 454 基の原子炉が稼働（2018 年、IAEA のデータ）していますが、フィンランドとスウェーデンが最終処分場を建設中です。他はまだ決まっていません。日本の経済産業省は処分場選定の参考資料として「科学的特性マップ」を提示し、自治体側からの申し出を待っています。この状況の中で 2020 年 8 月に、北海道後志管内の寿都町（すつつちょう：人口 2,800 人）が応募し、また 10 月に神恵内村（かもえないむら：人口 818 人）が受諾したことから、現在は原子力発電環境整備機構（NUMO）が第 1 段階の「文献調査」を行なっているところです。

両自治体はこれにより、2年間で20億円の交付金をそれぞれ受け取ることとなります（近隣自治体に配分することもあります）。寿都町も神恵内村も漁業を中心とする小さな自治体ですが、人口減少と高齢化による自治体財政の逼迫を抱えています。多額の交付金は電源三法による地域振興策として支給されるものですが、これがなければ、自ら進んで迷惑施設の誘致を申請することはないでしょう。北海道には核のゴミを「受け入れ難い」とする条例がありまた多くの自治体が「核抜き条例」を定めています。このような状況の中で「文献調査」を受け入れた寿都町や神恵内村は、最後は道の条例に従ってやめればよいという判断があったかもしれませんが。それでも「概要調査」まで進めれば合計6年間で90億円という交付金が支給されることとなります。交付金目当ての応募だから途中でやめるといっているのであればそれはモラルハザード（倫理感の欠如）との批判を受けてもやむを得ないでしょう。東工大の中島岳志教授はそのような状況を「自発的服従」と呼んでいます。この10月に寿都町は任期満了に伴う町長選挙が行なわれ、推進派の現職町長が僅差で反対派を抑えたので「文献調査」は継続されることになりました。しかし、町内は、賛成派と反対派の分断が続いています。「文献調査」が終われば、「概要調査」（4年間）や更にその先の「精密調査」（14年間）に進むか否かの選択が続きます。地質学の専門家は寿都町や神恵内村の地質が処分場としては適した場所ではないと主張していますが、多額の交付金を出し、他の候補地が出てこなければ、国もNUMOも「ここしかない」と強引に進める事になるのではないかと危惧されます。国策として進められてきた原発、その使用済核燃料の処分は、このように財政逼迫に苦しむ小さな自治体の救済策とセットで検討されてゆく方法は、必ずしも国民的合意のもと進められているとは言えないのです。賛否両論がありつつも、何らかの処分をしなければならない「核のゴミ」です。いかに両者が歩み寄って納得して進むことができるかだと思います。

## それではどうすれば良いのか

10万年の安全な保管のために、これから10年～20年かけて日本で暮らす全ての人々の合意を得るための話し合いをしたとしても決して無駄にはならないのです。原発の受益圏と受苦圏が話し合うのではなく、地球環境の保全と掛け替えのない“いのち”を守る責任を果たすためにどのような方法があるのかを全体的な対話により見出すことが必要です。

以下の通り提案いたします。

- ① 原発の再稼働は中止する。
- ② 破綻した核燃料サイクル政策を見直し、使用済核燃料の再処理は行なわない。
- ③ 交付金とセットの処分地調査制度を変更し、性急な候補地選びを一旦停止する。国が数力所の処分場候補地を選定し、住民との十分な話し合いを重ねて理解を得る。
- ④ ガラス固化体または使用済核燃料は、100年程度を目処に、科学的、技術的、社会的な問題も含め、ことに地域に暮らす人々の理解が十分に得られるまで、地上、または地下浅所での乾式保管を行なう。
- ⑤ その間に、核変換技術の研究、地層処分の技術開発、地層の長期安定性評価のための地質学的知見の進歩による、より信頼性の高い地層処分方法の確立。全体的な合意形成の積み上げ、それによって最終処分場や処分方法を決定する。